

第2章

時代の潮流

本県の現状と課題

本県の可能性

1 時代の潮流

我が国の経済はリーマンショックや東日本大震災の影響による停滞からおおむね脱しつつあり、グローバル化が進展する中、緩やかな回復基調のもと、円安や低金利などを追い風に企業収益が向上しているほか、輸出額や企業の海外現地法人数も大幅に増加しています。

一方、我が国の経済の持続的な発展に向けては、まずは、全国的に進行する人口減少への対応が大きな課題となっているほか、成長を牽引する力強さに欠け、依然として足踏み状態にある個人消費をいかに回復させていくか、また、成長を続けるアジア市場や旺盛なインバウンド需要など海外の活力をいかに取り込んでいくかなどの課題に、しっかりと対応していくことが重要です。

このような中で、例えば、モノのインターネット化（I o T）や人工知能（A I）等に代表される「第4次産業革命」と呼ばれる技術革新が急速に進展してきており、企業の経済活動にとどまらず、一人ひとりの日常生活など幅広い分野に大きな変革をもたらすことが期待されています。

本県においても、こうした時代の潮流を的確に捉えるとともに、社会経済情勢の変化にフレキシブルに対応しながら、各種施策・事業を効果的に展開し、本県の持続的な発展につなげていく必要があります。

（1）東京一極集中の進行と全国的な人口減少

戦後、ほぼ一貫して増加を続けてきた我が国の人口は、未婚化や晩産化等による少子化の進行などにより、2008年（平成20年）をピークに減少の一途をたどっています。

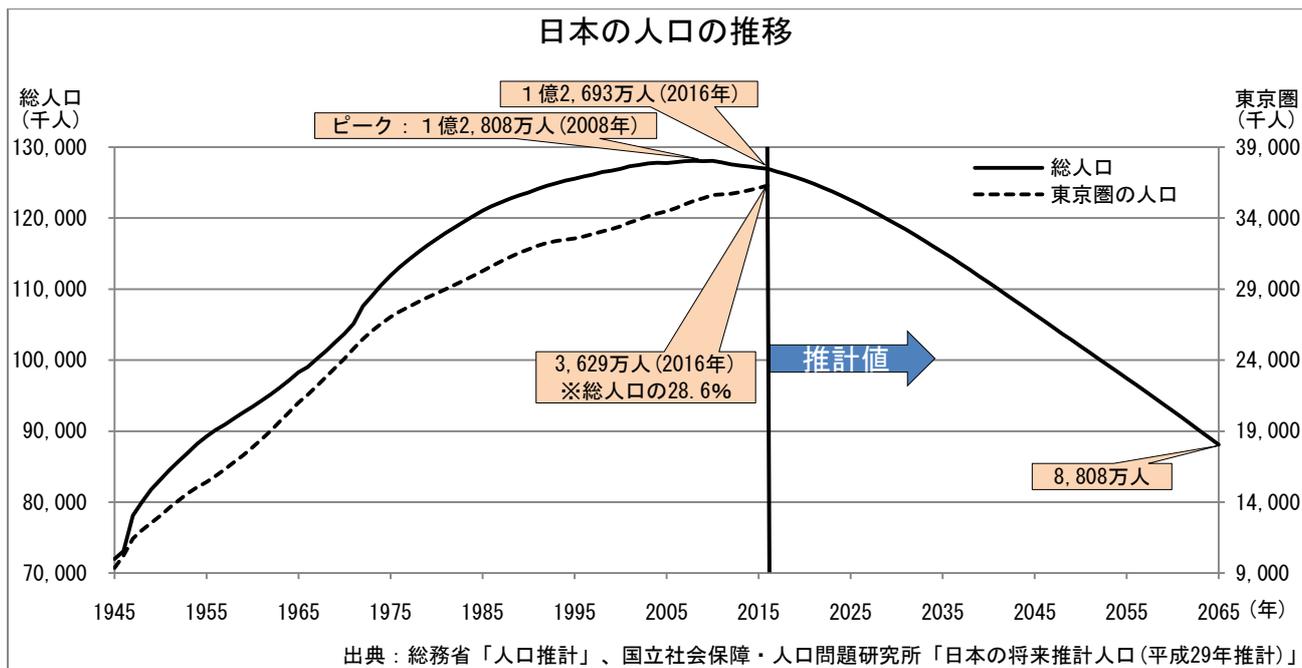
第2次ベビーブーム期には200万人を超えていた年間出生数は、2016年（平成28年）には98万人となり、1899年の統計開始以来初めて100万人を割り込みました。

また、1971年（昭和46年）には2.16となっていた合計特殊出生率が、2005年（平成17年）には1.26まで低下し、その後2015年（平成27年）には1.45まで回復したものの、人口規模の均衡水準である2.07（人口置換水準）を大きく下回って推移しており、出生数に歯止めがかかっていない状況が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（平成29年中位推計。以下「社人研推計」という。）によると、日本の人口は、今後も減少傾向が続き、2053年には1億人を割り込み、また、2065年には現在の人口の7割を下回るものと見込まれています。

一方、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）の人口は、日本の人口が減少に転じた2011年（平成23年）以降も、若者の進学や就職などにより毎年6～12万人程度の「転入超過」となっており、2016年（平成28年）10月1日現在、日本の人口の3.5人に1人が東京圏に居住している状況となっています。

このように、日本の人口に占める東京圏の人口の割合は年々増加しておりますが、我が国がバランスを保ちながら持続的に発展を遂げていくためには、人口の東京一極集中が加速している現状を早期に是正していくことが重要です。



(2) 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足

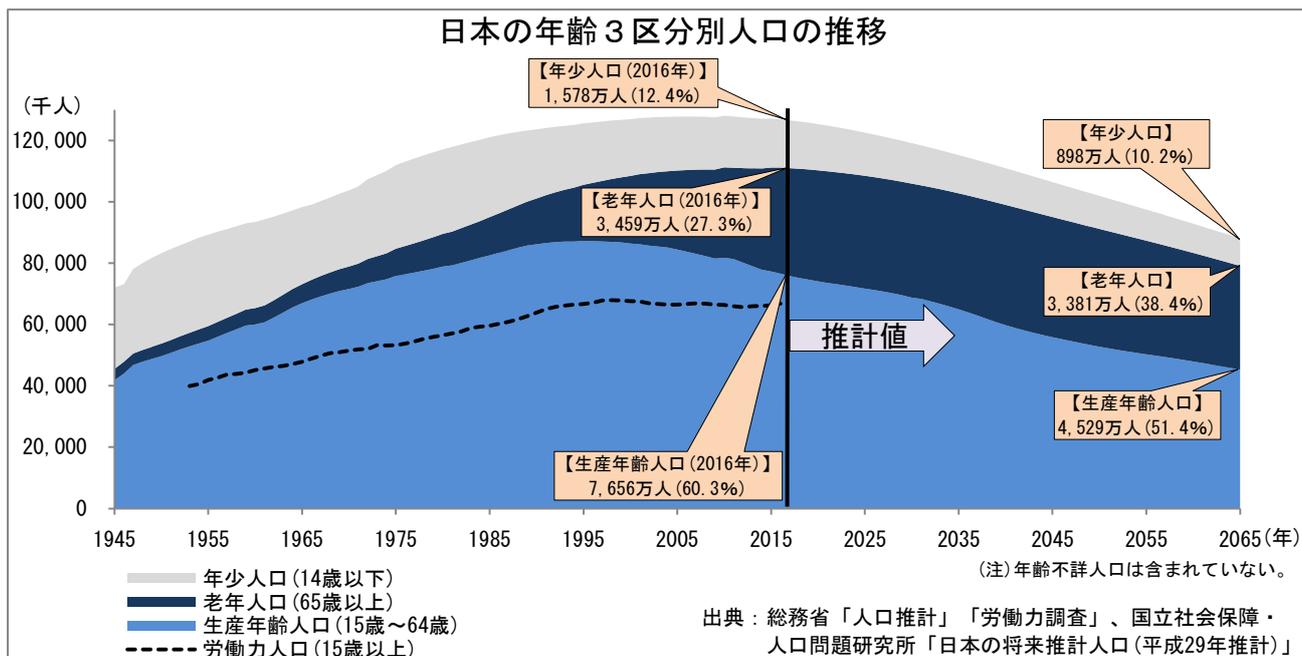
少子化に伴う人口減少は、高齢化率の上昇と、生産年齢人口(15歳～64歳)の減少の要因となります。

老年人口は、「団塊の世代」の高齢化とともに増加を続けており、社人研推計では、2036年には総人口の3人に1人が、2065年には総人口の2.6人に1人が高齢者になるものと見込まれています。

一方で、生産年齢人口は、1995年(平成7年)をピークに減少に転じ、そのペースも加速傾向にあり、社人研推計では、2065年に総人口の5割程度に減少するものと見込まれています。

生産年齢人口の減少は、労働力人口(就業者数及び完全失業者数)を潜在的に下押ししますが、近年、官民による働きやすい環境の整備が進められたこともあって、日本全体では、2013年(平成25年)以降、女性や高齢者の労働参加率の向上に伴い労働力人口の増加が続いており、生産年齢人口の減少による影響が一定程度相殺されていると考えられます。

しかしながら、今後の更なる生産年齢人口の減少と高齢化の進行に伴う労働参加率の低下が、長期的には労働力人口の減少と労働力不足による労働供給の停滞を引き起こし、経済成長の阻害要因となることが懸念されることから、女性や高齢者をはじめとする潜在的な労働力の一層の活用を進め、労働力率(15歳以上人口(労働力状態が不詳である者を除く。))に占める労働力人口の割合の向上を図るとともに、限られた労働力の効率的な活用による生産性の向上に向けた取組を推進することが求められています。



(3) 緩やかな回復が続く日本経済

日本経済は、2012年(平成24年)11月を底に緩やかな回復基調が続いています。

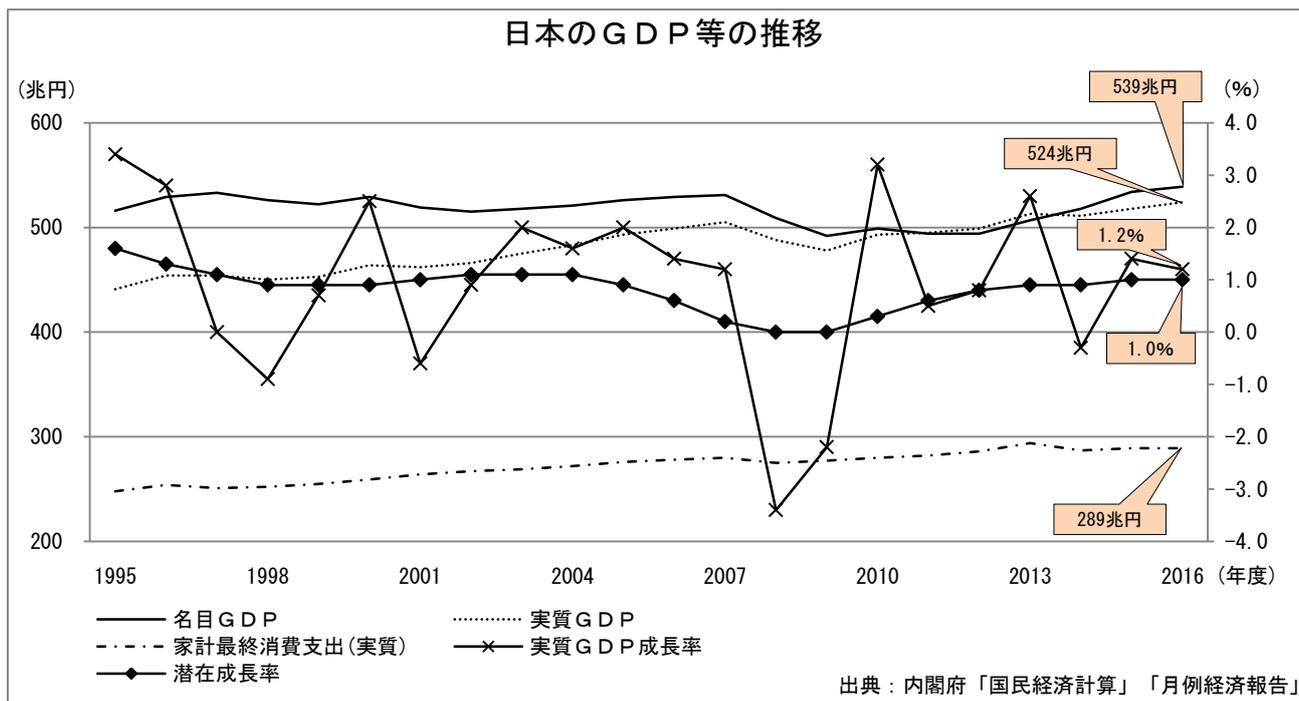
名目GDP(国内総生産)は、2015年度(平成27年度)に539兆円となり、1997年度(平成9年度)以来18年ぶりに戦後最高値を更新しました。また、実質GDPは、消費税率引き上げの影響もあり、2014年度(平成26年度)は前年度比で僅かに減少したものの、その後は緩やかに回復しています。

2009年度(平成21年度)に0.45倍まで落ち込んだ有効求人倍率については、2016年(平成28年)6月に初めて全都道府県で1倍を上回った後、2017年(平成29年)4月には、バブル期の最高値であった1.46倍(1990年(平成2年)7月)を超えて1.49倍となり、2018年(平成30年)1月には1.59倍まで上昇しました。さらに、春季労使交渉の妥結状況では、2014年度(平成26年度)以降、4年連続で2%程度の賃上げ率で妥結に至るなど、雇用・所得環境の改善が進んでいます。

一方、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、家計最終消費支出(実質)は、2015年度(平成27年度)は前年度比0.6%増、2016年度(平成28年度)は同0.1%増にとどまっています。この背景には、持続的な物価上昇を経験したことのない若年層によるデフレマインドの固定化や、予想生涯所得の低下、高齢化の進展に伴う老後の生活不安などがあると考えられています。

また、中長期的な経済成長の可能性を示す潜在成長率(資本や労働力が最大限投入されたときの供給力を示す潜在GDPの成長率)は、生産性の低迷を反映して、2005年度(平成17年度)以降、1%以下で推移しています(内閣府推計)。

政府は、2020年頃までに「名目GDP600兆円」の達成を目標として、様々な成長戦略を打ち出していますが、個人消費と潜在成長率の伸び悩みは、先進国に共通する経済の長期停滞の要因となっており、これらの底上げを図り、成長と分配の好循環につながる経済成長の加速に向けた取組が求められています。



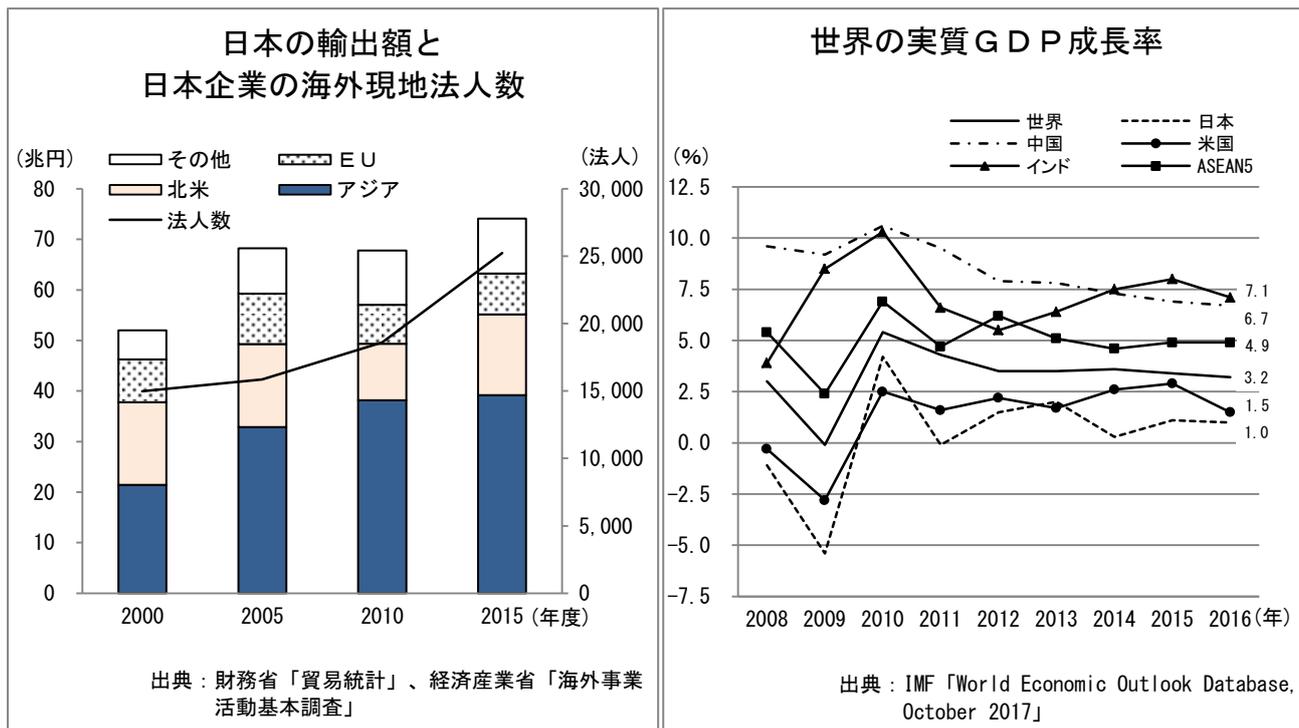
(4) グローバル化の進展とアジアの経済成長

近年、財や資本が国境を越えて自由に移動し、世界各国間の経済的な結び付きが深まる「グローバル化」の動きに対し、アメリカのTPP交渉からの離脱やイギリスのEU離脱に象徴される反グローバル化の動きが台頭しつつあります。これは、グローバル化が自国内に所得格差等を引き起こしているとの考えを背景にしているものですが、グローバル化の進展は、総じてみればそれぞれの国の経済にプラスに作用するものであり、関税等の貿易障壁の削減・撤廃に加え、投資・資本規制の緩和等による貿易の自由化や資本移動の自由化の推進は、世界経済の持続的な成長に不可欠なものです。

貿易の自由化については、1990年代以降、FTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)等のRTA(地域貿易協定)の締結により進められてきており、また、資本移動の自由化に関しては、近年、生産工程の最適化を図るため、その一部を海外に移し、複数国にまたがって財やサービスの供給・調達を行うGVC(グローバルバリューチェーン)の構築を進める企業が世界的に増加している状況にあります。

また、日本の輸出額や日本企業の海外現地法人数も、近年、大幅に増加しているほか、2017年(平成29年)12月には日本とEU間でEPA締結交渉が妥結するなど、グローバル化の更なる進展は、日本経済の動向にも大きな影響を与えています。

このようにグローバル化が進展する中、世界経済は、2008年(平成20年)の世界金融危機以降、中国やインド、ASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)等のアジアの新興国経済に牽引される形で、緩やかに回復しています。これらのアジア諸国では、輸出額の大きさ、内需の強さ、資源依存度の低さ等各国それぞれの強みを生かしながら、今後も、先進国を上回る経済成長が続いていくものと見込まれており、こうしたアジア諸国の経済成長の活力を日本経済にいかに取り込んでいくかが重要な課題となっています。



(5) 第4次産業革命の進展と就業構造の変革

近年、モノのインターネット化(IoT)や、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等に代表される「第4次産業革命」と呼ばれる産業・技術革新が世界的に進展しつつあり、生産、販売、消費などの経済活動や、働き方などライフスタイルのあり方が大きく変化しようとしています。

第4次産業革命の進展により、需要面では新たなサービスの提供や価格の低下等による需要創出効果が、供給面では生産性の向上等が期待されることから、政府は、中長期的な経済成長を実現する鍵として、第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れ、「必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」ことにより、様々な社会問題を解決する「『Society5.0』の実現」を打ち出し、具体的な戦略の構築に着手しています。

また、広範な産業分野において生産性を高める積極果敢な投資を促し、潜在成長率を引き上げ、持続的な経済成長を成し遂げることを目的に、2020年までにイノベーションの活用等による「生産性革命」を実現することを目指し、取組の加速化を図っています。

第4次産業革命は、生産性の抜本的な改善を伴うものであることから、就業構造や労働者個人に求められる能力が大きく変わることも予想されています。また、ICTの高度化による新たな市場の開発に伴い、ICT産業での雇用吸収力が強まることが見込まれる一方、AIやロボットの活用により、製造、販売、サービスなどの定型労働に加え、人事管理、資産運用、健康診断等のハイスキルの非定型労働についても、その一部がAIなどに代替されていくものと考えられています。

第4次産業革命による「省人化」は、長期的には労働力人口の減少が避けられない日本に

において、労働力不足の解消に寄与する反面、今後ますます需要が高まるICT人材の不足や、省力化が進む分野における人員の余剰が懸念されることから、ICT人材等の育成とともに、第4次産業革命が生み出す新たな雇用ニーズへの円滑な労働力の移動を図るための取組が重要となっています。

(6) 一億総活躍社会の形成に向けた働き方改革への対応

政府は、全ての人々が包摂されることにより安心感が醸成され、将来の見通しが確かな社会を実現することにより、消費の底上げや投資の拡大を図るとともに、多様な個人の能力の発揮による労働参加率の向上やイノベーションの創出を促進し、経済成長を加速させる「究極の成長戦略」として、女性も男性も、高齢者も若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、誰もが生きがいを持って、その能力を最大限発揮できる「一億総活躍社会」の形成を目標に掲げています。

一億総活躍社会の形成に向けた横断的課題として位置づけられているものが「働き方改革」であり、「正規・非正規の理由なき格差の解消による労働者のモチベーションの向上」、「長時間労働の是正によるワーク・ライフ・バランスの改善」等を通じて、労働生産性や労働参加率の向上を図るとともに、その成果の分配により賃金が上昇し、消費や投資の拡大へとつながる「成長と分配の好循環」の実現を目指し、「日本経済再生に向けた最大のチャレンジ」として取組が進められています。

また、一億総活躍社会の形成を図る上で重要な「次なる時代を切り拓く原動力となる人づくり」に向けては、生涯を通じた切れ目のない質の高い教育の提供とともに、子ども・若者から高齢者まで誰もが安心できる「全世代型の社会保障」への転換を図る取組を加速させることとしております。

生産年齢人口が減少する中、労働参加率の向上による労働力人口の確保は重要な課題であり、また、労働生産性の向上による潜在成長率の底上げと賃金上昇による需要創出は、経済成長の加速化につながるものであることから、女性や若者が活躍しやすい環境の整備や高齢者の就業促進など、働く人々の視点に立った様々な取組を長期的かつ継続的に推進していくとともに、有用なスキルを身に付けられる学び直しを安定的に確保していく必要があります。

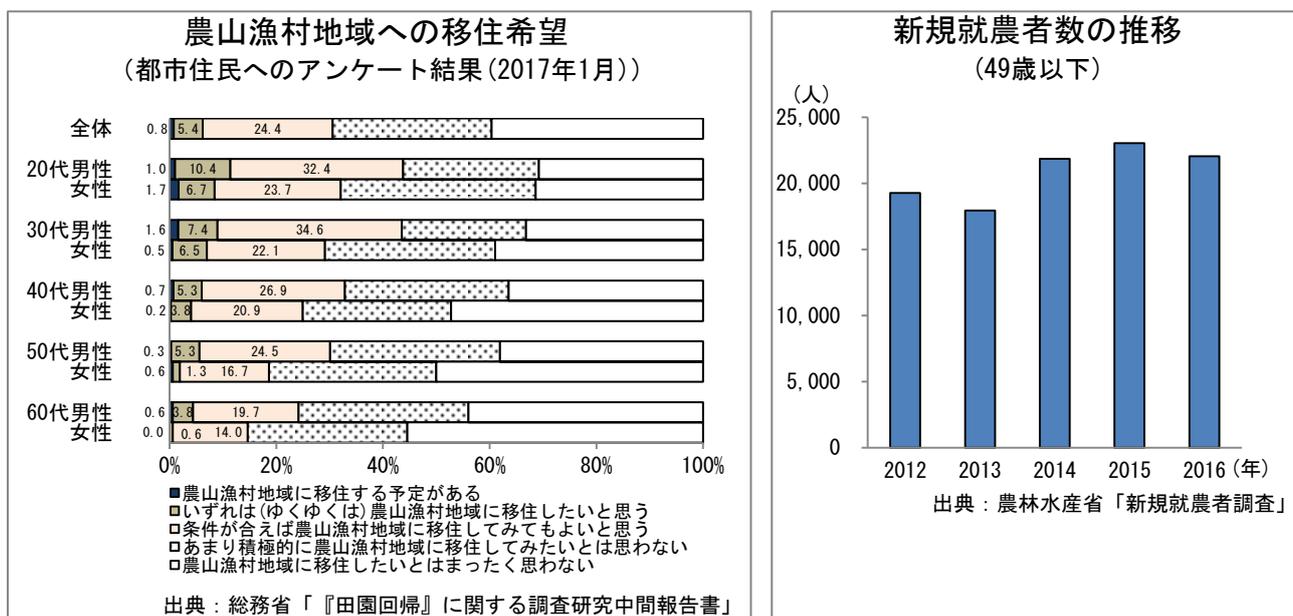
(7) 「田園回帰」を志向する若者等の増加

全国的な人口減少と東京一極集中がともに進行する中であって、「食糧生産」、「環境保全」、「水源かん養」等の機能発揮の場となってきた農山漁村地域は、都市部に先行して人口減少と高齢化が進行しており、地域によっては、集落機能や地域資源の維持に影響が生じてきています。

一方で、近年、地域における社会的なつながりを重視しながら、それぞれのライフスタイルに応じた生活を送ることができる「自己実現の場」として、農山漁村の魅力がクローズアップされてきており、若い世代を中心に、都市部から農山漁村地域へ移住しようとする「田園回帰」と呼ばれる潮流が生まれつつあります。

例えば、2017年(平成29年)1月に総務省が実施した都市部の住民を対象とするアンケート調査によれば、約3割が「農山漁村地域に移住してみたい」と回答しており、とりわけ若い世代でその割合が高くなっています。また、約2割が「農山漁村地域が子育てに適している」と回答しているほか、農林水産省が農業経営体を対象に実施した調査では、40歳代以下の新規就農者も増加傾向にあるなど、若い世代が農山漁村地域で暮らすことに価値を見出しているものと考えられます。

この潮流を地域の活力につなげていくためには、画一的な「ミニ東京」を目指すのではなく、地域固有の魅力を発信し、人を惹きつけ、呼び込むためのリソースとして活用していくことが求められています。



(8) 旺盛なインバウンド需要の増加

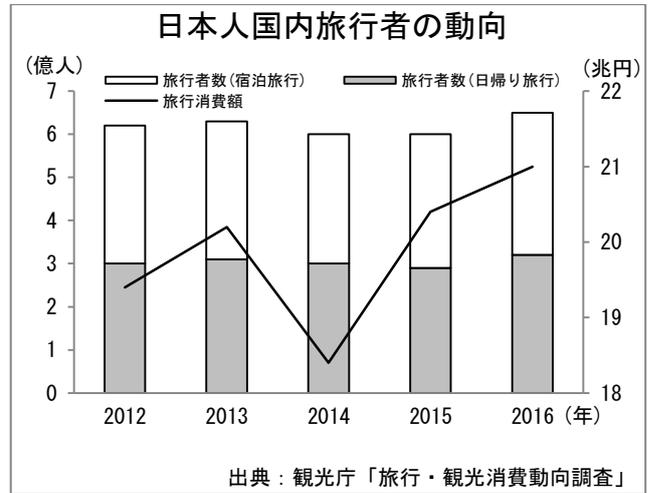
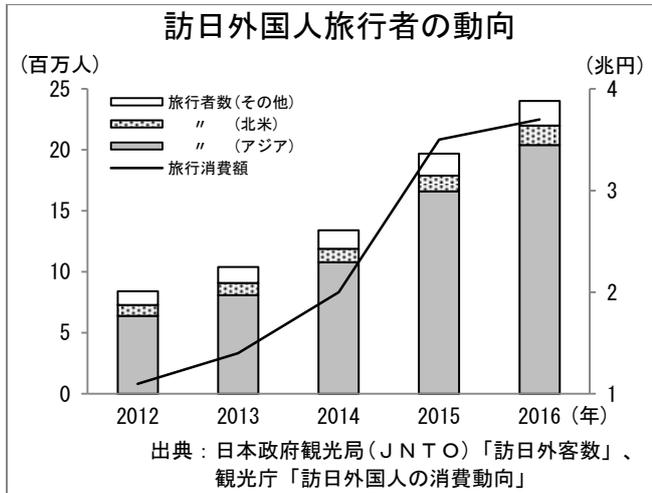
交流人口の拡大と、それに伴う観光消費額の増加は、地域経済の活性化に大きく寄与するものであり、我が国の成長戦略の柱として、また地方創生の目玉として国を挙げた取組が進められてきています。

特にインバウンド誘客を図り、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むことは、我が国の経済成長はもとより、地域活性化などに大きな効果が期待できるものであり、全国的に誘客プロモーションや受入環境の整備などが図られてきています。

こうした取組により、我が国を訪れる外国人旅行者数と観光消費額はともに右肩上がりに増加しており、2016年(平成28年)の訪日外国人旅行者数が2,404万人と、4年連続で過去最高を更新したほか、観光消費額も過去最高の3.7兆円に達しており、引き続き旺盛なインバウンド需要を取り込み、地域経済の活性化につなげていくことが重要です。

国内の観光動向については、個人消費の緩やかな持ち直しを背景に、2014年(平成26年)に減少した国内宿泊旅行者数、国内日帰り旅行者数のいずれも2016年(平成28年)には前年

を上回るとともに、国内旅行消費額も前年を2.7%上回る21兆円となっており、回復の兆しが見られています。



2 本県の現状と課題

本県の人口は1956年（昭和31年）をピークに減少に転じていますが、その要因としては、鉱山や林業など資源立地型の産業が、資源の枯渇や海外との競争激化の中で衰退したことに加え、稲作を中心とした農業の構造変化などにより生じた余剰労働力を十分に吸収できる産業が育っていないことなどが挙げられます。

また、こうした特徴的な産業構造と、交通体系の整備の遅れにより、首都圏からの地理的ハンディキャップを克服できず、大規模な企業集積が進まなかったことなどが相まって、若者を中心とした県外流出が続いてきています。

こうした若年層を中心とした県外への人口流出は、それ自身が子どもを産み育てる世代の減少となって、出生数の減少にもつながるものとなっています。

こうした歴史的な背景も含めた複層的な要因により、これまで本県の人口減少は進行してきましたが、本県では人口減少にどのように対応し、どう克服していくかが喫緊の課題となっており、今後、魅力ある雇用の場の創出によって若年層の定着・回帰の動きを加速させるとともに、移住の促進を図るほか、若い世代の結婚・出産・子育てへの支援を強化することなどにより、人口減少に歯止めをかけていくことが強く求められています。

また、県内総生産や1人当たり県民所得が全国平均を下回っており、本県経済の持続的発展を図るため、付加価値生産性の高い産業構造への転換が急務となっています。

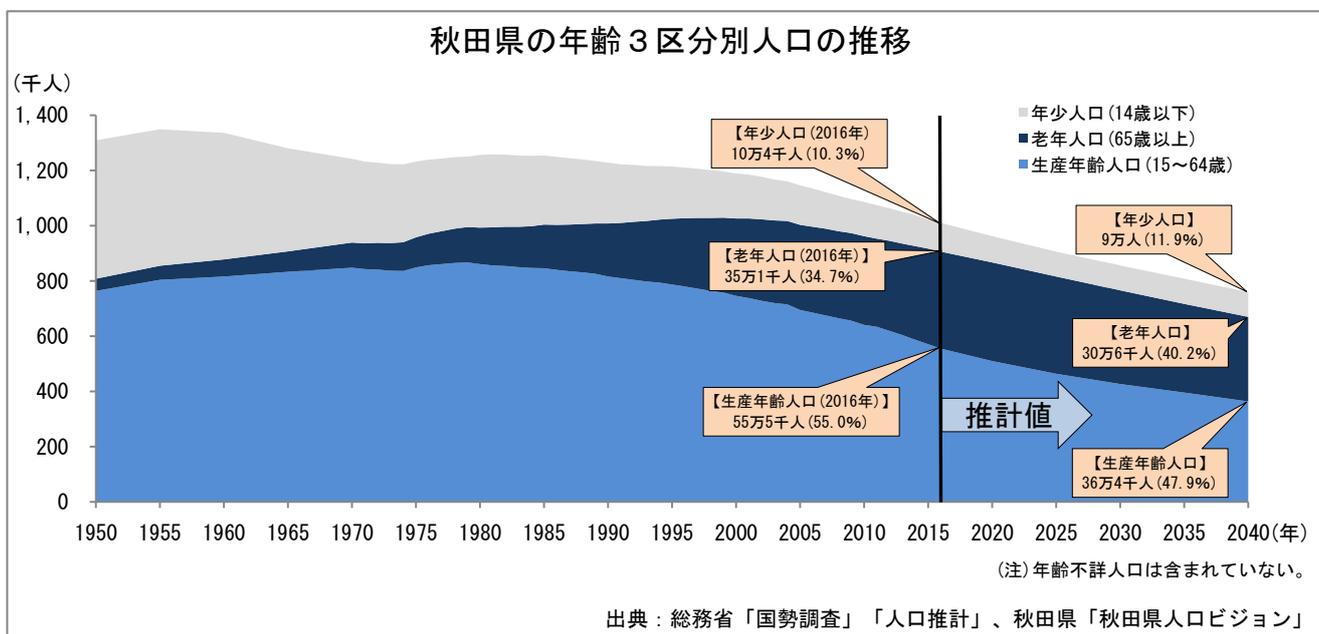
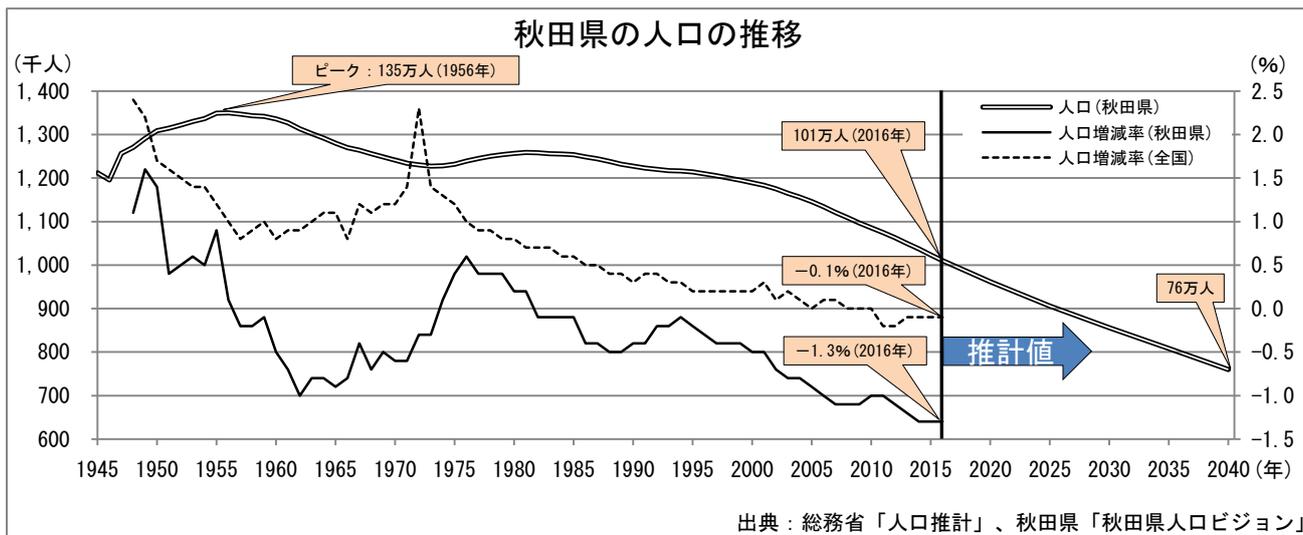
こうした様々な課題を解決し、確実に秋田の成長につなげていくためには、県民と問題認識を共有するとともに、多様な主体と連携・協働しながら、オール秋田で積極果敢にチャレンジしていくことが大切です。

(1) 全国のすう勢を上回るペースで進む人口減少の抑制

本県の人口は、我が国全体の動きに先駆け約半世紀前から減少が始まっており、オイルショックによる全国的な景気低迷の影響等により一時的に持ち直しの動きはあったものの、1982年（昭和57年）以降、減少の一途をたどっています。2006年（平成18年）には人口減少率が1%を超え、年間1万人を超える減少が続いており、2017年（平成29年）4月には、戦後初めて人口が100万人を割り込むなど、全国のすう勢を上回るペースで進行する人口減少のスピードを抑制していくことが重要です。

県では、本県の人口の現状・課題を分析し、将来の目指すべき姿を展望した「秋田県人口ビジョン」を2015年（平成27年）10月に策定したところでありますが、2035年と2050年の合計特殊出生率をそれぞれ1.83と2.07と推計するとともに、2040年の「目指すべき将来人口」を76万人と設定し、その実現に向け「あきた未来総合戦略」に基づき人口減少対策を推進してきました。

また、この推計では、2040年には、生産年齢人口が県人口の5割を下回るほか、2.5人に1人が高齢者となるなど、今後も全国平均を上回るペースで高齢化が進むと見込まれており、必要な労働力確保などの課題への対応も求められています。



(2) 若年層の県内定着・回帰の促進や移住の拡大

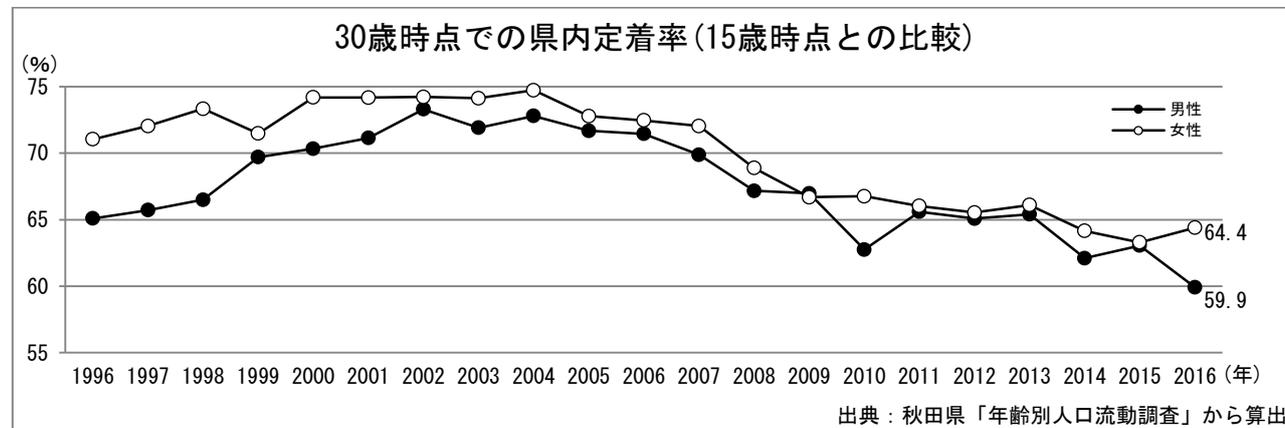
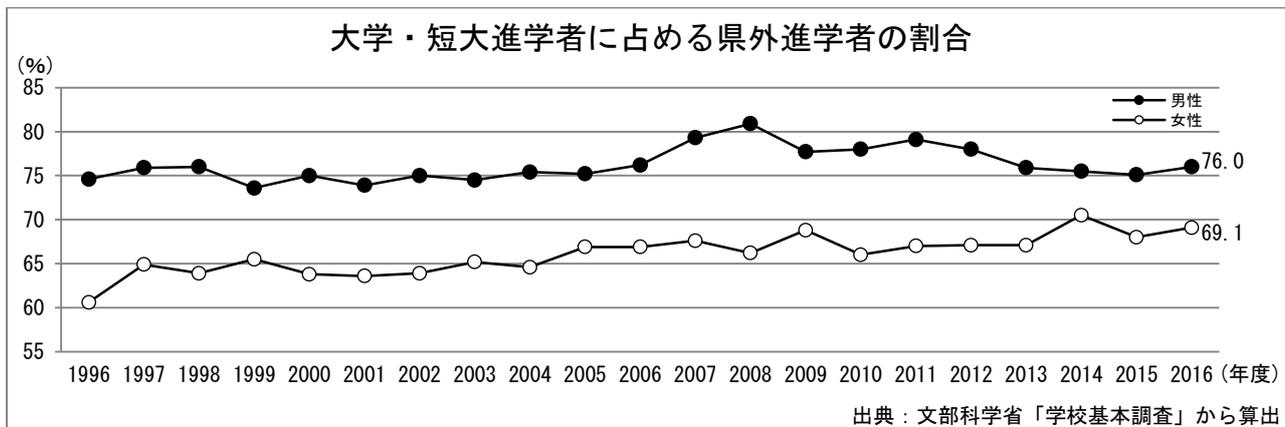
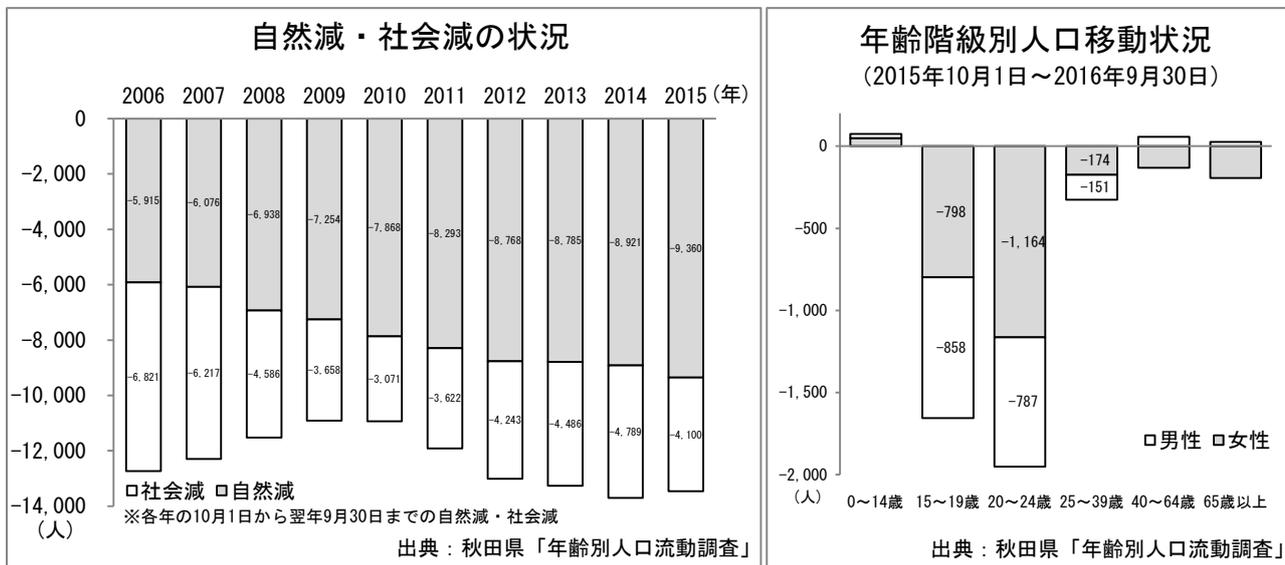
本県の人口動態をみると、出生数の減少と高齢化に伴う死亡数の増加により、「自然減」が年々増加していることに加え、転出超過による「社会減」が続いている状況にあります。

転出超過は、進学・就職等に伴う若年層の県外流出が主な要因となっており、県内高校生の進学率が上昇する中、進学先に県外の大学等を選ぶ割合が高まってきています。また、高校生の県内就職率が60%台にとどまっていることに加え、県内大学生等の県内就職率も50%を下回るなど、県外の企業を就職先として選択する傾向が依然として続いています。こうした要因などから、15歳時点と30歳時点の人口を比較した割合が70%台から60%台に漸減するなど、若年層の県内定着率は低下傾向をたどっています。

特に、若年層の県外流出は、社会減のみならず、出生数の減少につながるものであることから、雇用の場の拡大等により若年層の定着・回帰を促進し、県外流出に歯止めをかけてい

くことが大きな課題となっています。

併せて、移住者の増加に向けて、本県の魅力発信や受入体制の強化などを図ることにより、首都圏の若年層を中心に高まりつつある「田園回帰志向」を、本県への移住に結び付けていく取組を強化する必要があります。

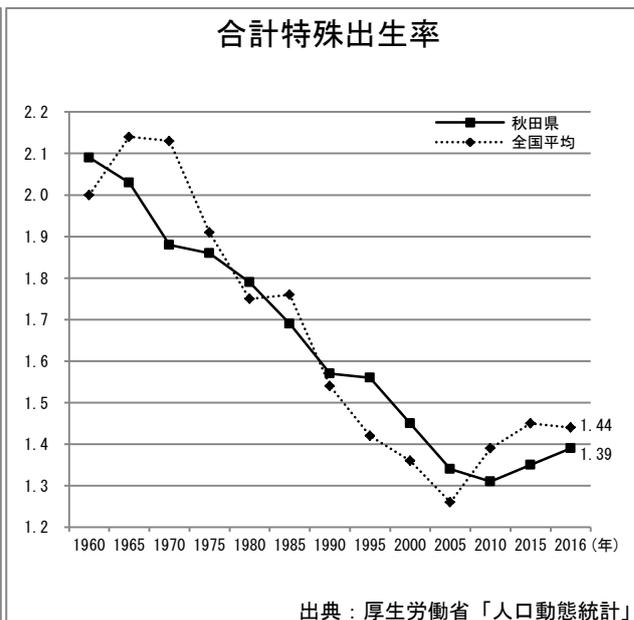
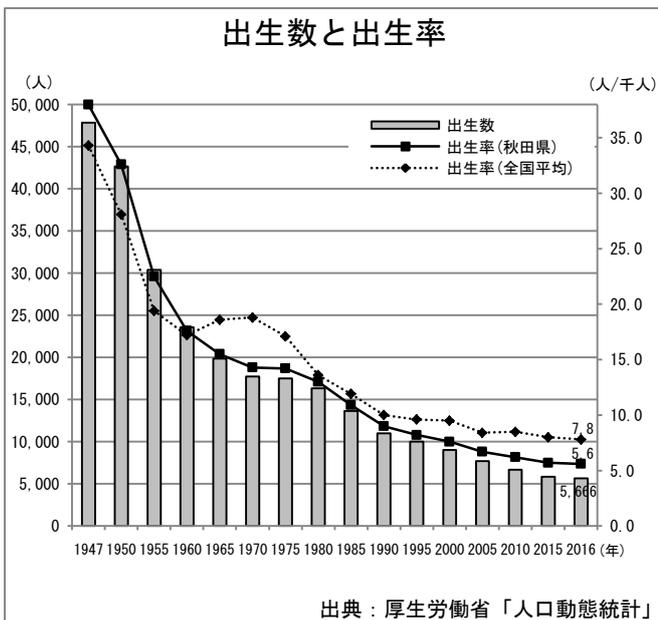
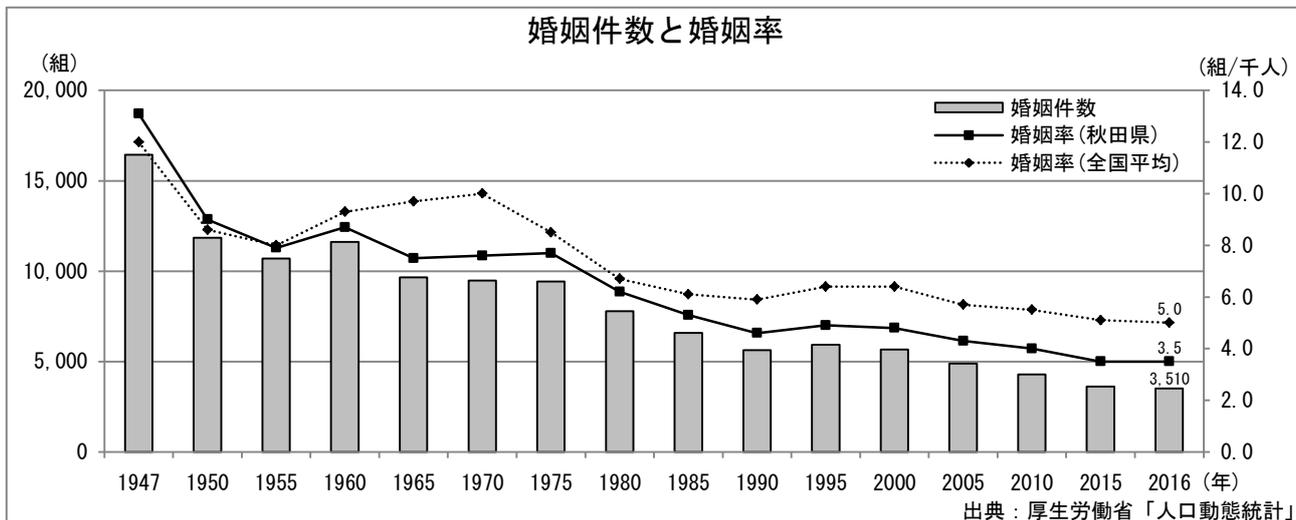


(3) 自然減抑制に向けた出生数等の改善

本県の婚姻件数は、1965年(昭和40年)には約1万組となっていました。2005年(平成17年)には5千組を割り込むとともに、2016年(平成28年)には3,510組となっています。婚姻件数は、全国的には、終戦直後と、第1次ベビーブーム期に生まれた世代が20代となった1970年代前半が多くなっていますが、本県では、高度経済成長期の若年層の県外流出等に伴い、終戦直後をピークに減少傾向をたどっており、婚姻率についても近年は全国平均を一貫して下回っています。

一方、本県の出生数は、1947年(昭和22年)をピークに減少の一途をたどっているほか、出生率も全国平均を大きく下回って推移しています。また、合計特殊出生率は、昭和30年代半ばには全国よりも高い水準にあったものの、その後低下を続け、近年は1.3台で推移しています。

婚姻率の低迷は、出生率の減少を通じて、自然減の一因となるものであり、県民の結婚・出産・子育てに対する支援の充実を図り、婚姻率と出生率を改善していくことが求められています。

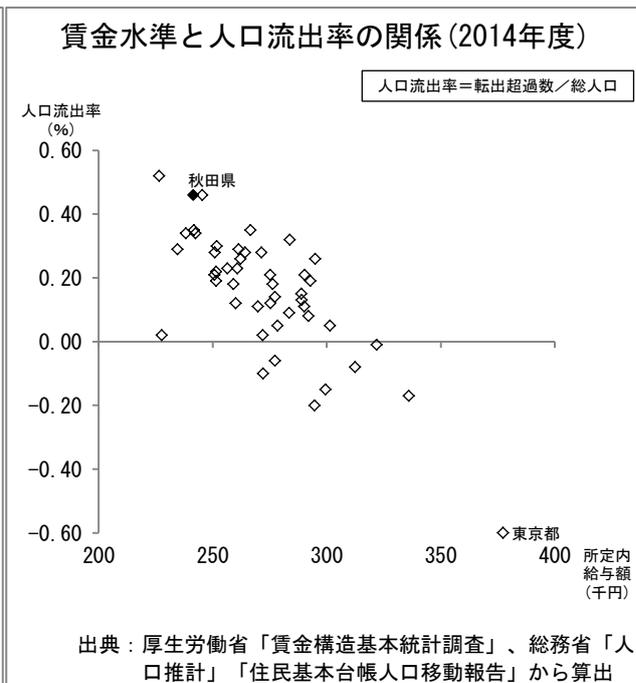
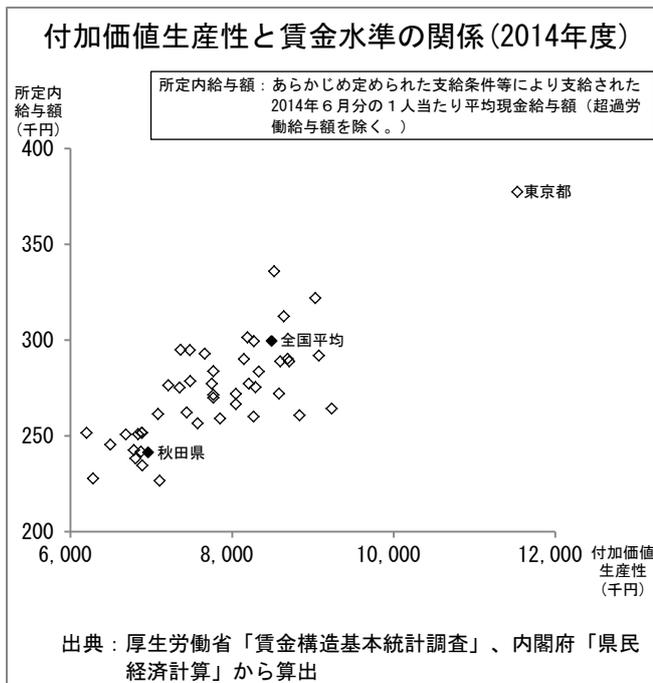
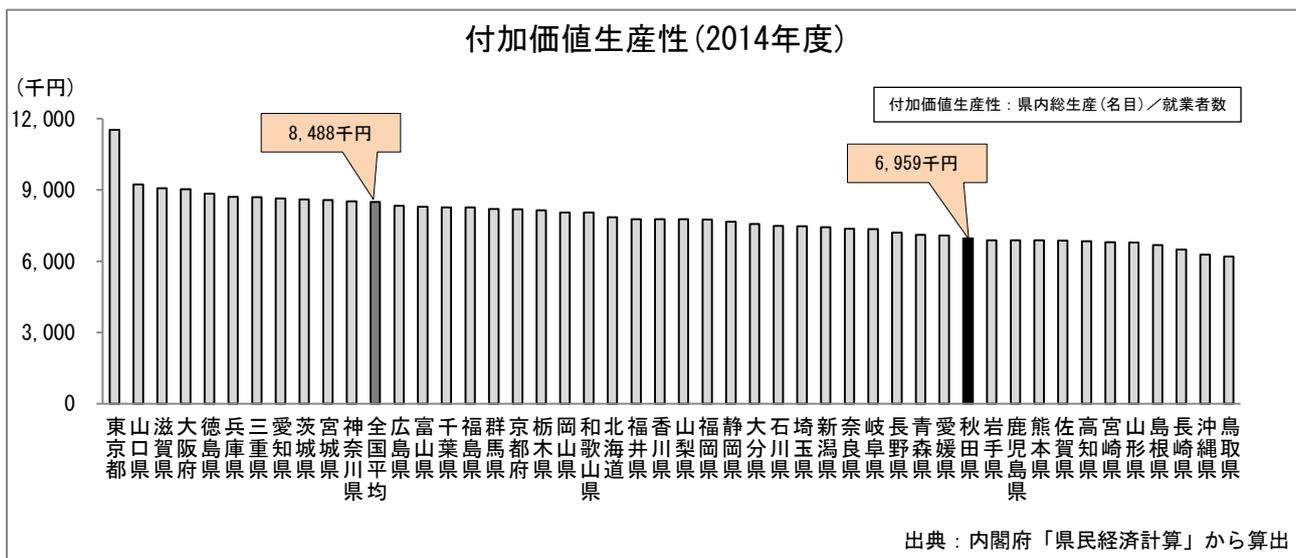


(5) 県内産業の付加価値生産性と賃金水準の向上

本県の付加価値生産性(県内総生産/就業者数)は、近年、全国平均の8割程度にとどまっております。全国下位に位置しています。

付加価値生産性と賃金水準には正の相関関係が見られ、また、賃金水準と人口流出率には負の相関関係が見られることから、人口減少対策の推進に当たっては、県内産業の付加価値生産性を高めるとともに、賃金水準の向上を図っていくという視点を織り込みながら取り組んでいく必要があります。

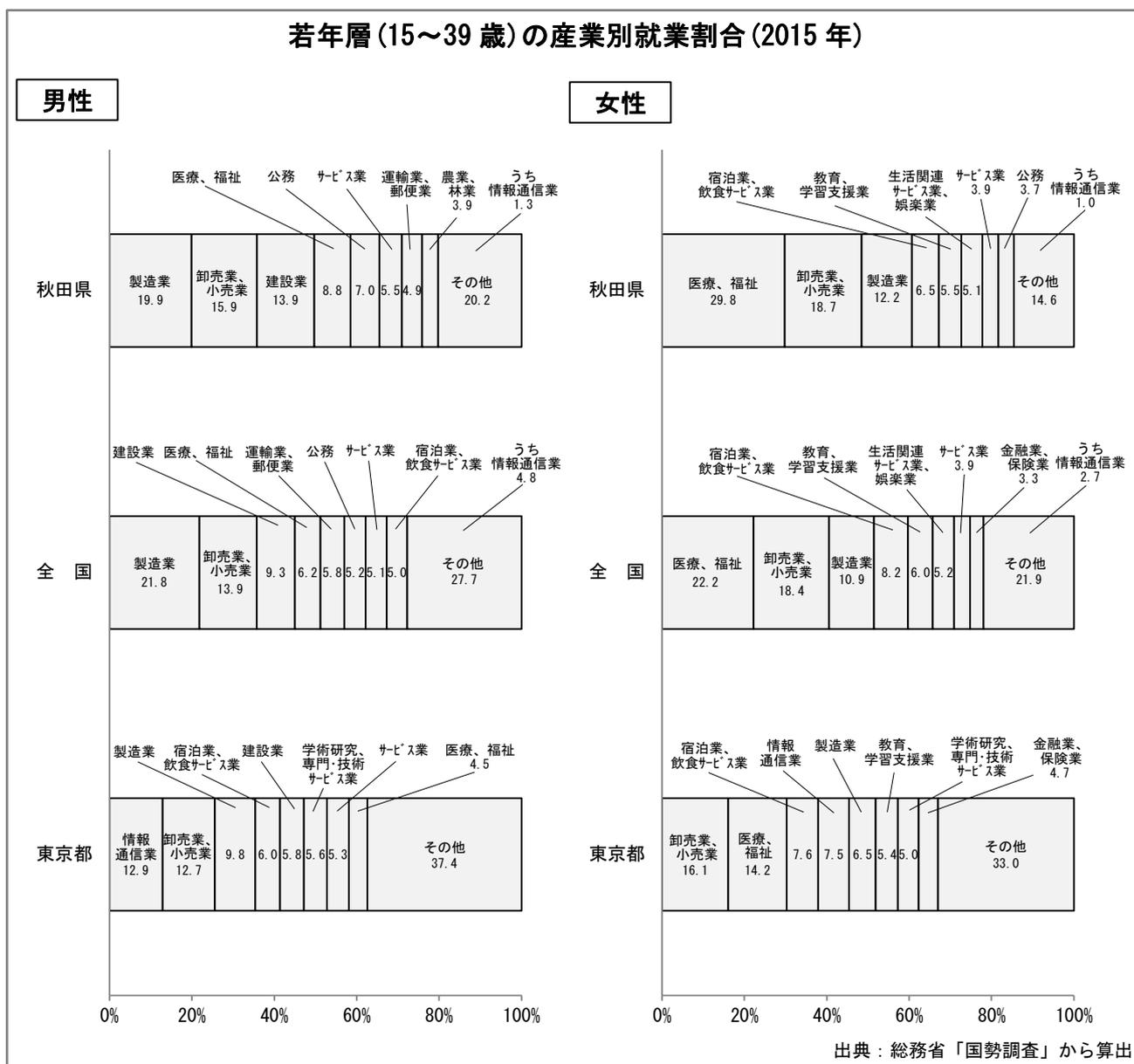
今後、生産性の向上や製品・サービス等の高付加価値化等に向けた取組を一層強化しながら、賃金水準の上昇につなげていくことが重要です。



(6) 女性や若者に魅力ある仕事づくり

若年層の産業別就業割合を見ると、本県では、男女ともおおむね半数程度が製造業、卸小売業、建設業の上位3業種に就業しています。これは、全国平均と同じ傾向であります。東京都と比較すると、上位の業種への偏りが顕著となっております。また、全国的に見ると若年就業者が約半数を占める情報通信業への就業割合が、本県は全国平均を下回っているなど、若年層にとって、本県で就業する場合の業種の選択肢が相対的に少ない状況となっております。

また、大学生が就職先を選択する際、「自分のやりたい仕事ができるか」、「働きがいがあるか」等、これまでも関心の高かった点だけではなく、近年は、「休日・休暇が多いか」、「福利厚生が充実しているか」等を重視する傾向が強まりつつあり、学んできた知識や能力の発揮はもとより、自らのライフスタイルに合う働き方が実現できる職場を希望する若年層が増えてきています。



労働力人口の減少に伴い全国的に人材獲得競争が激化する中で、本県では、業種や処遇、労働条件等について求職者と企業 mismatches が生じており、若年層の県外流出の要因ともなっています。こうした状況を踏まえながら、若年層の県内定着率を向上させるためには、若年層にとって魅力ある仕事と職場環境の充実が肝要です。

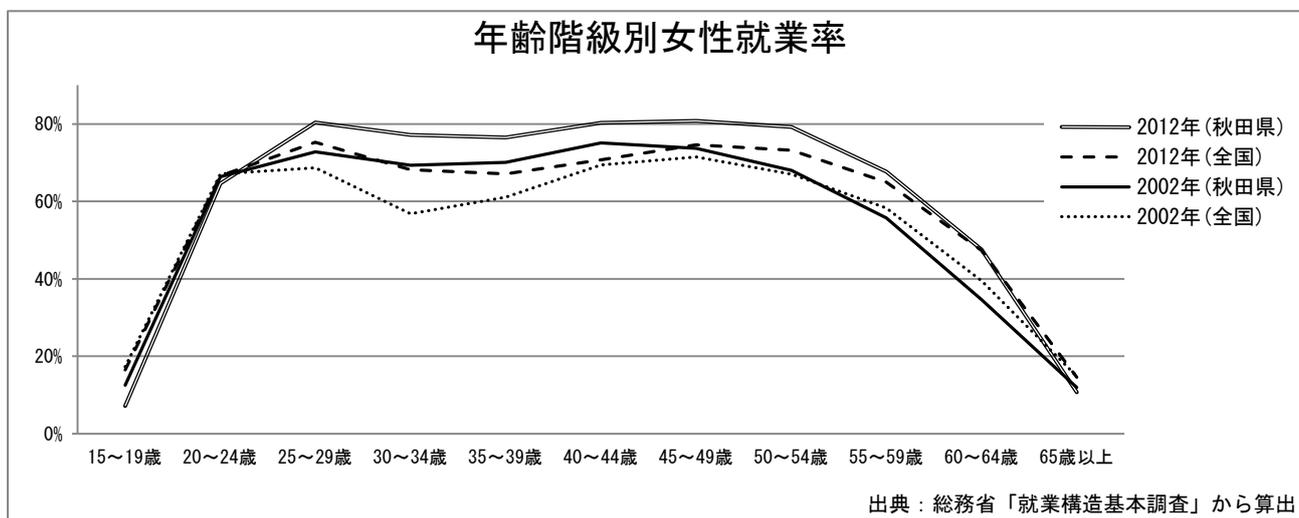
そのためには、女性や若者に魅力ある業種における雇用の場の増加を図るとともに、満足できる処遇や職場環境のもと、働く人の能力が最大限発揮され、さらには、仕事と家庭の両立が実現できる職場づくりが進むよう、企業の取組を後押ししていくことが重要です。

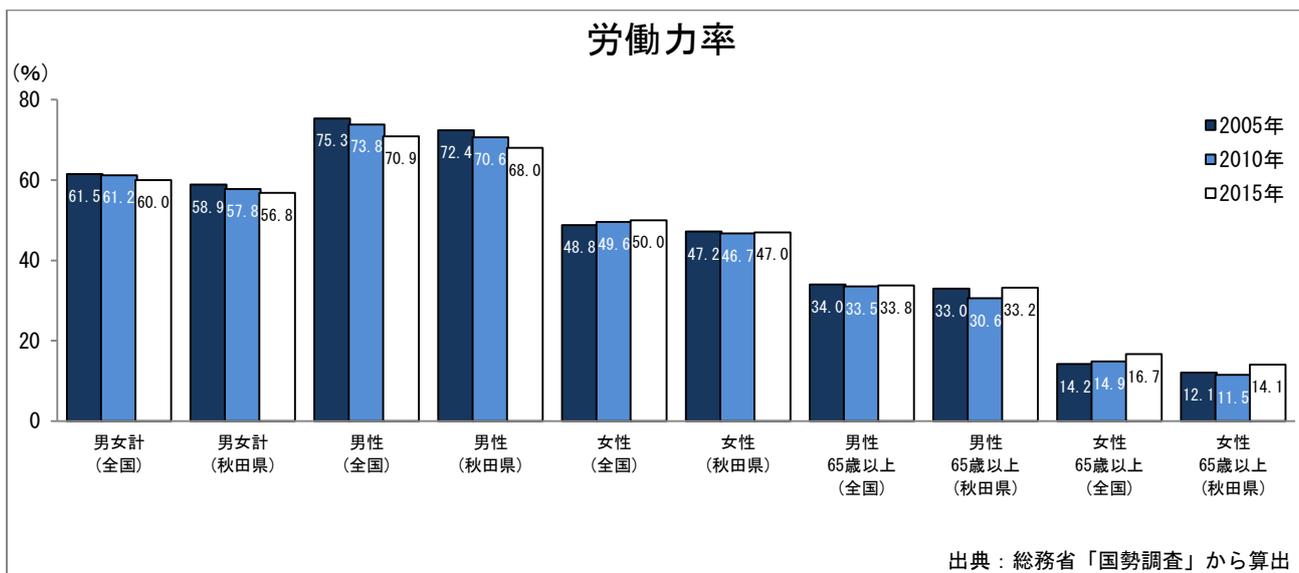
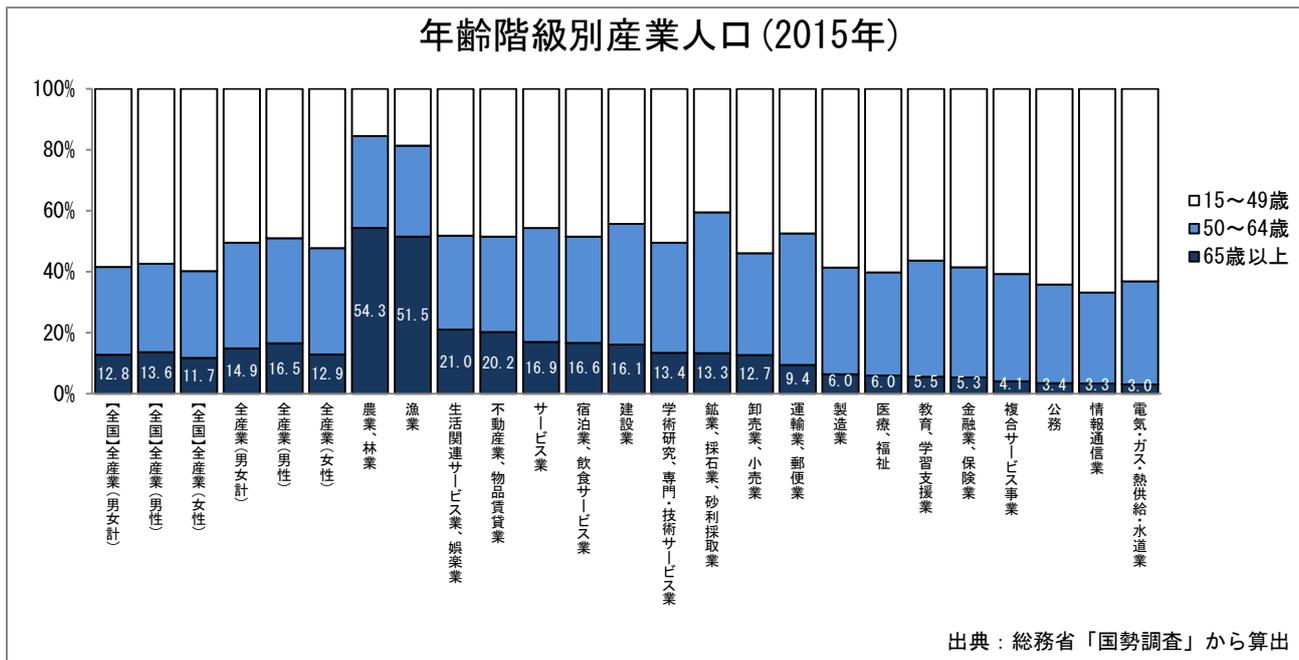
(7) 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足への対応

本県の女性就業率は、結婚・出産期に当たる25歳以降いずれの年代においても全国平均と比較して高く、いわゆる「M字カーブ」のへこみも小さくなっている一方、本県の全就業者に占める高齢者の割合は男女とも全国平均を上回っているものの、労働力率では、男女とも全国平均を下回っている状況にあります。

また、労働力率には含まれない「非労働力人口」の中には、就業希望がありながら、出産・育児や介護・看護などの理由から求職活動を行っていない潜在的労働力も一定割合で存在するものと考えられます。

秋田県人口ビジョンでは、生産年齢人口が減少し、高齢化が進行する本県において、2040年に11万人の労働力不足が生ずるおそれがあると推計しており、将来的な労働力不足に対応し、女性や高齢者が働きやすい職場づくりを進めることにより、それぞれの事情により働いていない「潜在的労働者」の就業を促し、労働参加率を向上させていくことが大切です。





(8) 県民意識調査の結果

県では、県の取組への評価や県政に望むことなど、県民の意向を幅広く把握するため、毎年度県民意識調査を実施しています。

調査では、今後、県に重要課題として力を入れて欲しいことを設問の一つとしていますが、平成25年度（「第1期ふるさと秋田元気創造プラン」最終年度）及び平成26年度～平成29年度（「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」期間）までの調査結果は次のとおりです。

※調査は40項目の中から5項目を選択する形式で実施し、上位15項目の推移について記載しています。

【調査結果分析】

- ・「若者等の就業支援や雇用環境の整備」が5年連続で最も高くなっていますが、その割合は年々減少しています。
- ・このほか、「出産や子育てのしやすい環境の整備」、「暮らしやすい生活圏の機能維持」、「保健・医療サービスの充実」、「県内へ移住・定住できる環境づくり」、「介護等の福祉サービスの充実」などに力を入れて欲しいとの意見が多くなっています。

	【平成25年度】	【平成26年度】	【平成27年度】	【平成28年度】	【平成29年度】
1位	若者等の就業支援や雇用環境の整備 (49.2)	若者等の就業支援や雇用環境の整備 (46.5)	若者等の就業支援や雇用環境の整備 (46.9)	若者等の就業支援や雇用環境の整備 (43.5)	若者等の就業支援や雇用環境の整備 (40.9)
2位	出産や子育てのしやすい環境の整備 (34.7)	出産や子育てのしやすい環境の整備 (32.5)	出産や子育てのしやすい環境の整備 (43.5)	出産や子育てのしやすい環境の整備 (35.5)	出産や子育てのしやすい環境の整備 (35.1)
3位	保健・医療サービスの充実 (31.9)	保健・医療サービスの充実 (28.9)	県内へ移住・定住できる環境づくり (32.4)	県内へ移住・定住できる環境づくり (28.1)	暮らしやすい生活圏の機能維持 (30.3)
4位	暮らしやすい生活圏の機能維持 (27.3)	暮らしやすい生活圏の機能維持 (28.3)	暮らしやすい生活圏の機能維持 (27.2)	暮らしやすい生活圏の機能維持 (27.1)	保健・医療サービスの充実 (29.9)
5位	県内へ移住・定住できる環境づくり (25.3)	県内へ移住・定住できる環境づくり (27.0)	保健・医療サービスの充実 (27.2)	保健・医療サービスの充実 (27.1)	県内へ移住・定住できる環境づくり (27.8)
6位	介護等の福祉サービスの充実 (22.9)	介護等の福祉サービスの充実 (26.9)	介護等の福祉サービスの充実 (23.9)	介護等の福祉サービスの充実 (26.3)	介護等の福祉サービスの充実 (25.4)
7位	教育・人づくりの推進 (22.4)	教育・人づくりの推進 (19.9)	交通ネットワーク等の整備 (21.2)	交通ネットワーク等の整備 (25.0)	交通ネットワーク等の整備 (23.6)
8位	農林水産業の担い手の育成・確保 (19.7)	農林水産業の担い手の育成・確保 (18.8)	教育・人づくりの推進 (20.0)	教育・人づくりの推進 (19.9)	教育・人づくりの推進 (20.0)
9位	食の安全・安心の確保 (16.9)	県内産業を支える人材の育成 (15.9)	企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進 (18.1)	農林水産業の担い手の育成・確保 (16.1)	県内産業を支える人材の育成 (16.5)
10位	県内産業を支える人材の育成 (15.9)	企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進 (15.6)	出会いや結婚への支援 (15.2)	出会いや結婚への支援 (15.1)	企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進 (15.2)
11位	新たな産業・ビジネスの創出・支援 (14.8)	食の安全・安心の確保 (13.6)	農林水産業の担い手の育成・確保 (15.1)	県内産業を支える人材の育成 (14.8)	農林水産業の担い手の育成・確保 (14.4)
12位	出会いや結婚への支援 (14.6)	出会いや結婚への支援 (13.5)	新たな産業・ビジネスの創出・支援 (14.0)	企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進 (14.7)	出会いや結婚への支援 (13.5)
13位	交通ネットワーク等の整備 (14.4)	産業集積や企業誘致の促進 (13.1)	県内産業を支える人材の育成 (13.4)	産業集積や企業誘致の促進 (13.2)	新たな産業・ビジネスの創出・支援 (12.2)
14位	産業集積や企業誘致の促進 (14.1)	交通ネットワーク等の整備 (12.8)	産業集積や企業誘致の促進 (13.2)	新たな産業・ビジネスの創出・支援 (12.5)	食の安全・安心の確保 (11.3)
15位	企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進 (13.8)	新たな産業・ビジネスの創出・支援 (11.8)	犯罪や事故のない社会の構築 (10.6)	がん対策や自殺予防等の推進 (12.3)	産業集積や企業誘致の促進 (10.5)

平成26年度からの凡例

	前年度と同順位	前年度に比べ上位		前年度に比べ下位
--	---------	----------	--	----------

3 本県の可能性

本県は、広大な県土や豊かな自然に恵まれているほか、古くからの歴史や伝統と風土に育まれ、地域に根付く文化など、ハード・ソフトの多彩な資源に満ちあふれた日本を代表する「資源大国」です。

豊かな自然は、美しい景観を形成するとともに、清らかな水を生み出すなど、秋田に暮らす人々の生活に潤いを与えるほか、農林水産資源や観光資源、さらにはエネルギー資源として、私たちの生活や産業に欠かせないものとなっています。

また、脈々と受け継がれてきた伝統や文化は、人々の心を豊かにし、互いに慈しみ合う風土を育むとともに、地域に活力を与え、新たな価値の創造にもつながっています。

加えて、本県は、こうした自然や伝統・文化などの有形無形の資源を活用し蓄積してきた地域産業や農林水産業における高い技術力、東アジアに近い地理的優位性など、将来の飛躍につながる大きなポテンシャルを有しています。

経済のグローバル化の進展など社会経済情勢が大きく変化する中であっても、本県が有する資源と可能性は、本県の発展のみならず、我が国の持続的な発展にも寄与するものとして大きな期待ができるものです。

こうした本県の強みを最大限に生かしながら、力強く未来を切り拓くふるさと秋田を創り上げ、次代に引き継いでいくことは、今を生きる私たちに課された責務であります。

(1) 豊かで美しい自然環境

本県は全国第6位の県土を有し、全体の7割を占める広大な森林や世界自然遺産の白神山地をはじめとする雄大な山々、田沢湖や十和田湖などの美しい湖、造形美を誇る男鹿半島とその南北に形成されている緩やかな海岸線など、豊かな自然環境に恵まれています。

また、米代川、雄物川、子吉川の三大河川などによって作りだされた広大な平野と県南部に広がる盆地は、稲作をはじめとする食料生産の基盤となっています。

こうした豊かな自然は住む人や訪れる人の心を癒やすとともに食料や木材、再生可能エネルギーなどの多様な資源をもたらし、我が国の発展にも欠かせない貴重な財産となっています。



白神山地



大沼の紅葉

(2) 新たなイノベーションの実証フィールド

本県は、第4次産業革命による様々なイノベーションの実用化に向けた実証実験のフィールドとして注目を集めており、ドローンの操縦や無人バスの自動走行、ICTを活用した遠隔診療など、生活課題の解決に向けたイノベーションの社会実験の場として先進的



無人バス運行公道実証試験（仙北市）

モデル地域となり得る高い可能性を有しています。

また、首都圏の研究機関等が本県に研究拠点を設けるなど、本県の産業振興や地域課題の解決につながる研究・実証体制の構築に向けた動きも加速しています。

(3) 高い技術力を有する地域産業

本県のリーディング産業である電子・デバイス産業や素材産業において蓄積されてきた高い技術力は、第4次産業革命が進展する中、新たなビジネス展開などにつながる大きな可能性を有するものとなっています。

また、急速な成長をみせている情報関連産業については、全国的に高いシェアを持つ企業が本県に進出するなど、優れた人材が確保できる地域として、本県への関心が高まりつつあるほか、EV化など次世代自動車の開発・生産をはじめとする新たな分野においても、本県に蓄積されてきた技術を生かした新たな取組が期待されています。



IT企業のオープンな執務室内

(4) 改革が進む農林水産業と伝統ある食文化

本県農業は、米だけに依存しない複合型生産構造への転換が着実に進み、米以外の作目の農業産出額が増加してきています。加えて、農産物のブランド化が図られ、「えだまめ」や「しいたけ」などが全国的に高い評価を得ているほか、新ブランド「秋田牛」がデビューを果たすなど、農林水産業の成長産業化に向けた動きが確かなものとなっています。

また、「きりたんぼ鍋」など質の高い県内農畜産物を素材とした郷土料理や、日本酒など本県の風土に根ざした発酵食品は、秋田を全国に発信するツールとしても大きな役割を果たしています。



園芸メガ団地



きりたんぼ鍋

(5) 個性際立つ観光コンテンツ

本県は、美しい四季や良質な温泉をはじめ、世界的に人気の高い秋田犬、角館や増田などの歴史的な街並み、なまはげ、竿燈などの多彩な伝統行事、発酵食をはじめとする多様な食文化など、他県にはない地域資源を数多く有しています。

これらを磨き上げ、本県らしさが際立つ観光コンテンツとして活用することにより、インバウンドを含む観光誘客の更なる拡大が期待されています。



秋田舞妓と秋田犬

(6) 地域の元気を創出する文化・スポーツ

本県は、ユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉾・屋台行事」や、17件と日本一の指定件数を誇る国指定重要無形民俗文化財など、多彩な文化資源を有しています。

また、地域に密着し、県民に愛されているトップスポーツチームの活躍が、地域に一体感や活力をもたらしているほか、スポーツに親しみやすい環境は、県民の健康づくりにも大きく寄与しています。

こうした多彩な文化やスポーツを生かしながら交流人口の拡大を図っていくことは、秋田の元気創造につながっていくものと期待されています。



モーグルワールドカップ

(7) 東アジアに開かれた地理的優位性

本県は、経済成長が著しい東アジアの対岸に位置しており、こうした地理的優位性を生かしながら、友好交流や経済連携など様々な分野における交流を促進することによって、アジア諸国の活力を本県経済に一層取り込んでいくことが重要です。

近年は、クルーズ船の寄港やコンテナ取扱量が増加しており、新たな港湾計画に基づく港湾機能の強化、港と市街地のアクセス機能の向上などにより、人やものの動きが更に活発化していくことが期待されています。



秋田港ガントリークレーン

(8) 全国トップレベルの子育て・教育環境

本県は、児童生徒自らの探究的な学び等により、全国学力・学習状況調査において10年連続でトップレベルの成績を維持しているほか、グローバル人材の育成で高い評価を得ている国際教養大学など、県内高等教育機関において特色ある教育が行われています。

また、豊かな自然のもと安全・安心で良好な教育環境のほか、子育て世帯への保育料や医療費の経済的支援が充実しているなど、子育て環境が全国トップレベルの水準となっており、子育て世帯を中心に首都圏等から移住先としても大きな注目を集めています。



「主体的・対話的で深い学び」
を促す授業風景

(9) 住民の共助等による元気な地域づくり

人口減少下にあっても、住民がお互いに協力し合いながら除排雪など生活課題の解決に取り組む共助組織が県内各地で活動しているほか、地域コミュニティが地域の将来像を描き、持続的な活動に取り組む「元気ムラ活動」が全県に広がっているなど、共助による地域課題の解決や元気創出に向けた取組が県内各地で展開されており、一層の拡大が期待されています。

また、地域の女性や若者たちが移住者などと連携しながら、地域活性化に向けた活動に取り組んでおり、新たな発想に基づく地域づくりなど今後の幅広い活動への期待が高まっています。



若手起業家が集う
BABAME BASE（五城目町）



地域の元気お届けマーケット

